

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：32660

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830083

研究課題名(和文) 学校における長期欠席現象を規定する社会的要因の解明

研究課題名(英文) Social determinants of absenteeism from classrooms

研究代表者

山本 宏樹 (YAMAMOTO, Hiroki)

東京理科大学・理工学部・助教

研究者番号：20632491

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、都道府県レベルの学校基本調査における長期欠席者統計を用いたパネルデータ分析によって、個々の子どもや親、学校の問題をめぐって対立しがちとなる長期欠席問題について、人口密度、教員生徒比、経済的豊かさ、離婚率など多様な社会的要因が複合的に長期欠席現象を規定している点を実証的に明らかにするとともに、長期欠席と関連性の深いひきこもり問題・いじめ問題についても理論的検討を行った。

研究成果の概要(英文)： In this research, the author performed panel data analysis using the statistics on the long-term absentee rate in Japanese schools, obtained through prefecture-level school basic survey. This phenomenon of long-term absenteeism not only involves a tripartite problem such as the child, child's family, and school related issues, but it is also a complicated social phenomenon, influenced by such factors as population density, teacher-student ratio, economic factors, and divorce rate. In parallel with the above topic, the author examined the theory of "Ijime" (bullying) and "Hikikomori" (social withdrawal); both of which are relevant to absenteeism.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：長期欠席 不登校 パネルデータ分析

1. 研究開始当初の背景

年間 30 日以上学校を休む子ども、すなわち長期欠席者が増加している。長期欠席者は 70 年代半ばを境に減少傾向から増加傾向に転じ、2010 年 8 月に発表された「平成 22 年度学校基本調査速報」によれば、前年度間の全国における長期欠席者出現率は小学校で 0.75%、中学校で 3.60%となった。

都道府県レベルで見ると、2008 年度現在、中学校段階に関して都道府県で出現率の最も高かったのは大阪府の 5.47%であり、すでに 40 人学級において 2 人は長期欠席者だという計算になる。

もちろん公教育が子どもに対する教育の営みすべてを独占すべき理由は無い。教育には多様なかたちがあってよく、その意味で、たとえ長期欠席者が増加しようとも、公教育学校の代わりに塾やフリースクール、家庭教育等々が子どもの育ちについての他の選択肢として機能するのであれば問題はないかもしれない。

しかし、少なくとも現状において憲法および子どもの権利条約に規定されている「子どもの最善の利益」の保障を考えた場合、それを学校以外の機関が担う準備ははまだ十分ではない。したがって一方で多様な教育形態の選択肢の保障を進めつつも、学校制度の改善もまた進められる必要がある。

これまで長期欠席（不登校）の問題をめぐっては、本人の発達障害や鬱病、非行に原因を見る本人病理説、親の育て方の問題などに原因を見る家庭病理説、受験競争、いじめ、教師の資質など学校に原因を見る学校病理説等が一般に語られてきた。

しかし長期欠席は社会現象であり、個々の事例の原因探しに終始していても問題の解決に至ることはできない。それどころかトリガー要因への焦点化は家庭と学校との信頼関係を破壊し、個々の事例の解決にあたって悪影響を及ぼすだろう。

必要であるのは、この問題を「個人化」「学校文化」「格差・貧困」等の観点から巨視的にとらえ、社会構造の病理として問題化することであり、長期欠席の社会的要因を突き止め、そこに手当てするための政策提言を行っていくことである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の問題関心を踏まえ、個々の子どもや親、学校の問題をめぐって対立しがちとなる長期欠席問題について、地域の人口密度、教員生徒比、経済的豊かさ、離婚率など多様な社会的要因が複合的に長期欠席現象を規定している点を実証的に明らかにし、社会構造の病理性へと問題を再焦点化させるとともに、根本的支援策を提示する点にある。

3. 研究の方法

上記目的を達成するために、本研究では 2 年間で信頼性の高い地域統計データベースの構築、および地域統計向けの高度な分析手法を用いた計量分析の 2 つを課題として研究を進めている。

については、学内図書館を通じた現物貸借・文献複写依頼や大学図書館等への出張によって統計資料の収集を行った。

その際、統計書に掲載された数字は極めて微細であったり手書きであったりするため、コピーによって「6」が「8」になる等の誤字が発生する可能性があり、アルバイト学生とともに文献の複写、スキャニングによる PDF 化、OCR ソフトによる数字情報化、人力による誤字チェックを統計指標ごとに行った。

については、従来の長期欠席の社会要因分析研究においては、比較的単純なデータ構造を持つ単年度の都道府県レベルのクロスセクション（地域横断的）分析が採用されており、そのために現象の時系列変動を検討できず、社会要因に還元できない地域の文化性や固有の地域特性も考慮できなかった。

また個人レベルの分析とは異なり、地域レベルの分析ではサンプル数が限定されるため、統計的に意味のある分析も難しくなっていた。

さらに、重回帰分析等ではなく、単純な相関分析レベルの手法であるため、「人口密度」や「離婚率」といった説明変数相互の関係を分析上考慮することもできなかった。

今回の分析では、時系列的要素を含むマクロパネルデータ（例：47 都道府県の 30 年分の長期欠席者数）を対象としてマクロパネルデータ分析を行うことによって、先行研究の方法論的な問題点の乗り越えを図った。

4. 研究成果

「長期欠席定義」

91 年に「長期欠席定義」が 50 日から 30 日に変更されたことにより、長欠出現率が 0.6% ほど上昇している。

「年間授業日数」

92 年以降の段階的な学校週 5 日制導入により授業日数が減少し、それにより長欠出現率が低下したことが示されている。

「前年度高校進学率」

91 年以前のデータセットでは、進学率の上昇が著しい地域ほど長欠出現率の上昇率は低下する傾向にあるが、92 年以降のデータセットでは統計的に有意な傾向が見られなくなっている。

92 年以降のデータでは、すでに高校進学が準義務化しており、進学率が上がりきったために影響が出ないのかもしれない。

「離婚率」
一貫して「家庭の困難性」の代理指標である「離婚率」が高まるほど、長欠出現率も高まる傾向にある。

「教員一人あたり生徒数」
トータルに見た場合、教員一人あたりの生徒数が減少し、教師-生徒関係が密接になるほど長欠出現率が上昇する傾向にある。ただし 92 年以降のデータに限定すれば係数の向きは逆転するため、解釈に注意が必要である。これについては 2 通りの解釈がありえる。1 つ目の解釈は、90 年頃を境に教師の特性が変化したというものである。92 年の文部省（当時）の「見守り」路線への転換や、それ以降の教師のカウンセリング・マインドの普及等により、子どもにとっての教師存在が息苦しいものからより友好的なものへと変化したことが考えられる。2 つ目の解釈は、90 年頃を境に長欠生徒の心性、あるいは神経症型・非行型・無気力型といった不登校タイプの構成比率が変化したことにより、教師の関わりに対する評価がトータルではポジティブなものへ変化したというものである。

「人口密度」
過去に遡るほど、人口密度の上昇率が鈍い地域ほど長期欠席出現率の上昇率が著しい傾向がみられる。逆にいうと近年になるにしたがって、この影響が減少しているということであり、これは先行研究、濱野（2002）で指摘されていた、不登校の『全国化・標準化』を支持する結果である。

「前年度長欠出現率」
91 年以前に比べて、92 年以降のデータセットでは次年度の長欠出現率に対する正の影響が強まっている。増加率の高かった地域は次の年も増加しやすくなるのである。これは近年になるにしたがって、長欠行動化の連鎖が起こりやすくなっている可能性を示唆する結果である。

分析モデル全体
91 年以前のデータセットと 92 年以降のデータセットで係数の向きが一致しない場合が多い。90 年代に長期欠席現象の構造変化が起こった可能性が考えられる。これについては、不登校の社会問題化に伴った実質的变化である可能性のほか、長期欠席定義が 50 日以上から 30 日以上へと変更されたことによって母集団が変化した可能性も考えられる。

本研究からの示唆

当然のことながら、授業日数が減ればそれだけ長期欠席者が現れる可能性は低くなる。

「教員を増やせば長期欠席者が減るだろう」という主張は必ずしも自明ではない。おそらく、教員比の上昇にともなって増加することになるコミュニケーションの質による。

都道府県レベルの分析からミクロな単位の因果性を議論することには慎重にならないが、本分析結果は「困難を抱えた家庭の子どもが長期欠席に陥りやすい」という主張を支持するものとなっている。

経済的困窮と長期欠席の関係については、規定力が相殺されている可能性があり、引きつづき検討を要する。

人口流入の激しい都市部よりも人口密度の低下している地方県で長欠の増加率が著しかったが、近年は都市度との関連が弱くなっている。

周囲に長期欠席者が多いほど、長期欠席へのハードルが下がるような連鎖関係が存在する可能性がある。

本研究成果は学会誌に投稿予定である。またメインの研究と並行して、長期欠席現象に関連する「いじめ問題」および「ひきこもり問題」についても理論的検討を行ってきた。「いじめ問題」については以下の既発表論文を参照のこと。「ひきこもり問題」については、筆者の論考を含む図書が近刊予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

山本宏樹「いじめからの「救い」を探す：いじめ小説 3 冊（+ ）曲読」東京大学非行研究会編（責任編集岡邊健・森一平）『非行研 100 回のあゆみ：東京大学非行研究会報告第 1 号』東京大学非行研究会、2014 年 2 月、pp.184-189 .

山本宏樹「いじめに対する懲戒的学校教育実践の理念とその批判：ヘルバルト・伝統的教育・ゼロトレランス」一橋大学＜教育と社会＞研究会 [編] 『教育と社会 研究』第 23 号、2013 年 8 月、pp.13-27.

〔図書〕（計 1 件）

山本宏樹「知ることの痛みとその希望：いじめ問題を考えるための 17 冊」教育科学研究会 [編] 『いじめと向きあう』旬報社、2013 年 7 月、pp.176-189.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

山本 宏樹 (YAMAMOTO, Hiroki)

東京理科大学・理工学部・助教

研究者番号：20632491